

インターンシップの更なる充実に向けて
(インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議 議論の取りまとめ(案))

【目次】

1. はじめに

2. インターンシップを取り巻く背景・現状について

- (1) インターンシップを取り巻く背景
- (2) インターンシップに関するこれまでの取組
- (3) インターンシップの現状

3. インターンシップの意義及び実施にあたっての課題

4. インターンシップの在り方について

- (1) インターンシップに求められる要素
- (2) 正規の教育課程としてのインターンシップ

5. インターンシップの量的拡大・質的充実に向けた具体的な推進方策について

- (1) 届出・表彰制度の導入による優れたインターンシッププログラムの普及
- (2) 専門人材の育成・配置
- (3) 地域におけるインターンシップ推進のための協議会の充実
- (4) インターンシップの実施に係る負担の軽減
- (5) インターンシップによる教育的効果の向上

6. インターンシップと就職・採用活動との関係について

7. 多様なインターンシップの推進に向けて

- (1) 地方還流や地元定着に向けたインターンシップの活用(地方創生インターンシップ)
- (2) 転職・再就職に向けたインターンシップの活用(リカレント教育プログラムにおけるインターンシップ)
- (3) その他

8. おわりに

インターンシップの更なる充実に向けて (インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議 議論の取りまとめ(案))

1. はじめに

- 近年の我が国においては、産業構造や就業構造が急速に変化する中で、大学等におけるキャリア教育・職業教育¹や専門教育²を強化していくために、産学協働で人材育成に取り組むことが重要となっており、その中でもインターンシップは効果的な教育手法と考えられている。
- 平成23年4月には大学設置基準等が改正され、教育課程の内外を通じて学生の社会的・職業的自立に関する指導等に取り組むことやそのための体制整備について規定されるとともに、平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」においても、学生に主体的な学修を促すためのアクティブラーニングの一つの手法としてインターンシップの重要性が述べられたところである。
- 近年では、「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、未来を支える人材力強化の観点から、大学等におけるインターンシップの推進が掲げられ、また、「ニッポン一億総活躍プラン」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」(ともに平成28年6月2日閣議決定)において、地域人材の確保の観点から、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地元在住学生の地方定着の促進のための地元企業でのインターンシップ実施の重要性を掲げている。
- 一方で、昨今におけるインターンシップについては、後述するとおり、大学等において単位認定を行うインターンシップへの学生参加率が国際的に見ても特に低いなど、量的な拡大が課題となっていると同時に、事前・事後学習が実施されず教育的効果が十分でないなど、質的な充実についても課題として挙げられている。
- そのため、インターンシップの現状、意義、課題等を踏まえたうえで、大学改革や地方創生の動きなども見据えながら、適正なインターンシップの普及に向けた方策や更なる推進に向けた具体的方策等を検討するために、「インターンシップの推進等に関

¹ 平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、「キャリア教育」とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」、「職業教育」とは「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義している。

² 「専門教育」とは、特定の専門的な学問分野の教育を意味する。「一般教育」に対する考え方として記載している。

する調査研究協力者会議」を平成28年6月に設置し、計〇回会議を開催して議論を重ね、ここにその内容を取りまとめた。インターンシップは学生、大学、企業、地域の関係団体など様々な者が関わっているが、本取りまとめでは、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の側面を重視して議論を進めた。

- 文部科学省、厚生労働省及び経済産業省においては、大学をはじめとした高等教育機関や産業界、地方公共団体並びにその他の関係省庁との一層の協働のもとで、インターンシップの更なる推進に向けて各種施策に取り組んでいただきたい。

2. インターンシップを取り巻く背景・現状について

(1) インターンシップを取り巻く背景

- インターンシップは、平成9年1月に文部省(当時)の「教育改革プログラム」において、高等教育における創造的人材育成に大きな意義を有するという観点のもとで、インターンシップを支援する取組を総合的に推進することが掲げられるとともに、同年5月に閣議決定された「経済構造の変革と創造のための行動計画」において、その在り方について関係省庁において早急に検討を行うことが提言された。
- それを受け、平成9年9月に、文部省、通商産業省、労働省(いずれも当時)において「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(以下「基本的考え方」という。)が取りまとめられ、主に産学連携による人材育成の観点から、インターンシップに関する共通した基本的認識や今後の推進方策の在り方が提示されたことがインターンシップ普及の一つの契機となった。
- その後、徐々に拡大してきたインターンシップであるが、若者の社会的・職業的自立にあたっては、職業意識・職業観の未熟さ、進路意識・目的意識が希薄なまま大学等へ進学する者の増加等、様々な課題が見受けられる。そのため、学生に対して職業意識・職業観の育成、自己の職業適性・将来設計を考えることを促すためのキャリア教育の充実が必要であり、そのための方策の一つとして、企業や地域と協働してのインターンシップの普及・促進が重要であると考えられる。

(2) インターンシップに関するこれまでの取組

- このような背景を踏まえ、文部科学省では、平成24年度から26年度にかけて、大学等が連携して地域ごとにグループを形成し、地域の企業、経済団体、地方公共団体等と産学協働のための連携組織を設置して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立した人材の育成に向けた取組の充実を図る事業を行った。

- その成果を踏まえ、その後も平成26年度から27年度にかけて、インターンシップを実施する大学等と企業のマッチングや専門人材の育成等の取組を支援することを通じ、当該地域全体へのインターンシップの普及・定着を図る事業を行った。
- これら2つの事業によって、インターンシップが根付いていない地域において大学等や県域などの枠を越えて連携体制の構築の在り方を示した事例や、連携校の中での幹事校のリーダーシップとともに連携校間での適切な役割分担により、インターンシップを教育課程に明確に位置付けた事例などが生まれ、大学等間でのインターンシップのノウハウの共有や、産学連携でのプログラム開発などにより、インターンシップの拡充につながる成果が見られた。また、学長や学部・研究科等の長を含む中枢的な教職員による組織的な専門人材の育成モデルも数こそ少ないものが見出された。
- 一方で、実質的な連携体制が構築されず、具体的な成果物が見られない地域や大学等が存在するなど、地域間、大学等間での差も見られた。また、専門人材の育成においても、学外の団体等に本質的な業務を一任するなど地域的な温度差が認められた。これらの点は、地域連携による事業の大きな課題であり、より実効性のある連携の在り方や専門人材の育成方法について、今後も引き続き十分な支援や取組の継続が必要であることを示唆している。
- また、経済産業省においても、平成24年度の「産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査」から始まり、「教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査」(平成25年度)、「共育型インターンシップの普及に関する調査」(平成26年度)、「インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査」(平成27年度)と、継続的にインターンシップの普及・促進のための調査研究を行い、企業向けガイドブックの作成や、地域におけるインターンシップ推進組織の実態把握など、積極的な取組を展開してきている。

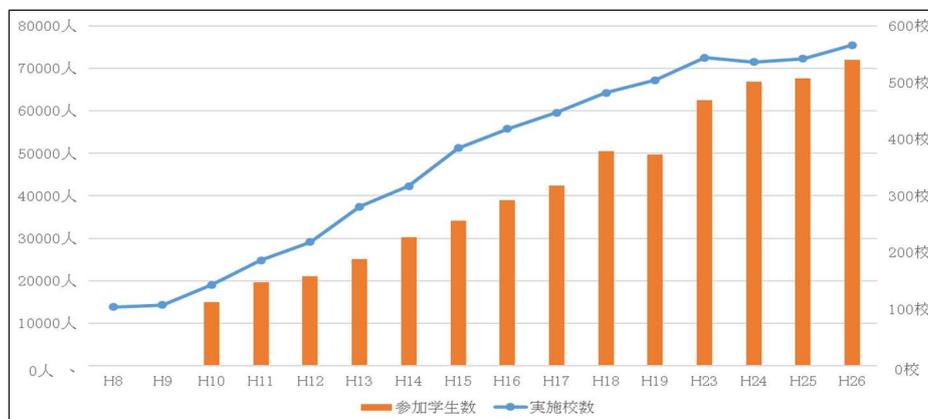
(3) インターンシップの現状

- 我が国におけるインターンシップの状況として、インターンシップの実施大学数や参加学生数は平成9年以降徐々に拡大してきており、平成26年度における実施大学数(学部・大学院)としては、全大学の72.9%がインターンシップ(特定の資格取得に関するものを除く)を単位認定するなど、平成9年当時から比較すると5倍強まで増加してきている。一方で、参加学生数も増加しているものの、単位認定しているインターンシップについては、全学生の2.6%の参加にとどまっている状況である。³

³ 平成26年度大学等におけるインターンシップの実施状況調査(文部科学省)より

図1: 大学(学部・大学院)におけるインターンシップ実施校数・参加学生数の推移
(平成8年度～平成26年度)

※単位認定を行うインターンシップであり、特定の資格取得に関係しないもの



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H23	H24	H25	H26
実施校数	104校	107校	143校	186校	218校	281校	317校	384校	418校	447校	482校	504校	544校	536校	542校	566校
実施率	(17.7%)	(18.3%)	(23.7%)	(29.9%)	(33.5%)	(41.9%)	(46.3%)	(55.%)	(59.%)	(62.5%)	(65.8%)	(67.7%)	(70.5%)	(69.2%)	(69.8%)	(72.9%)
参加学生数	-	-	14,991人	19,650人	21,063人	25,063人	30,222人	34,125人	39,010人	42,454人	50,430人	49,726人	62,561人	66,818人	67,691人	72,053人
参加率	-	-	(0.6%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.9%)	(1.1%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.5%)	(1.8%)	(1.8%)	(2.2%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.6%)

- ただし、これは大学等が単位認定という形で関与・把握している割合であり、これ以外にも、企業が独自に募集したインターンシップに対して、学生が大学等を介さず個人で応募・参加しているインターンシップが相当数存在する状況が見受けられる。
- 平成28年度に文部科学省が行った調査(以下「委託調査」という。)⁴では、6割近くの学生が就職支援サイトや企業に直接個人で申し込みを行い、企業の56.7%が独自で募集を行っている状況となっている。これらのインターンシップの中で、特に就業体験が行われているなど、内容を伴ったものに対して大学等が適切に関与することができれば、大学等によるインターンシップの実施・参加状況のよりの確な把握につながるものと考えられる。
- また、インターンシップの実施期間を見ると、大学等が実施・把握しているものは5日以上1か月未満のものが8割強であるのに対し、企業・学生の5割程度が5日未満の実施・参加となっており、特に1日での実施・参加が企業は44.8%、学生は28.3%と多数を占めている状況である。
- この結果から、大学等が関与・把握していないプログラムである場合は短期間(5日未満)で実施されるものが多いと想像されるが、この中には実質的に就業体験を伴わ

⁴ 平成28年度文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」において、「インターンシップ推進のための課題及び具体的効果・有用性に関する調査研究」を実施。

ず、企業の業務説明の場となっているもの⁵が存在することが懸念される。そのような内容であっても、学生が社会や企業を知り、働くこととは何かを学ぶというキャリア教育の観点においては有益であるとの意見もある。しかし、インターンシップと称しているにも関わらず、就業体験が行われないことは、インターンシップ全体に対する信頼性が損なわれることにつながりかねない。

- なお、欧米をはじめとした諸外国では、大学等において単位化された、1ヶ月以上の長期、有給でのインターンシップが主流であり、多くの学生が参加している状況であると言われる。我が国においても、雇用慣行の相違など、背景の違いはあるものの、国際化の潮流がより強まるであろう近未来において社会に巣立つ学生の目線に立てば、インターンシップの実施大学等数や参加学生数の増加を図ることは重要な課題であると言える。

3. インターンシップの意義及び実施にあたっての課題

- インターンシップは、冒頭に述べたとおり、人材育成において効果的な教育手法と考えられるが、今後の更なる推進方策を検討するうえで、インターンシップがもたらす意義やそれを実施・推進していくための課題について、あらためて以下のように整理を行った。

①学生にとっての意義及び課題

(意義)

- ・業種理解・仕事理解の促進
- ・職業意識の育成・向上
- ・学習意欲の喚起
- ・専門性の深化・向上
- ・自身のスキル(社会人基礎力・基礎的汎用的能力等)の見極め・向上
- ・企業の事業内容の理解促進
- ・就職後の定着率の向上 等

(課題)

- ・学業など他の活動が忙しい
- ・インターンシップの内容に魅力を感じない
- ・交通費などかかる費用が負担になる
- ・大学等での単位取得につながらない 等

⁵ この種のプログラムは主に1日で行われることが多く、1日の場合は一般的に「ワンデーインターンシップ」という通称で呼ばれることが多い。

②大学等にとっての意義及び課題

(意義)

- ・企業が求める人材の素養の把握(キャリア教育・職業教育、専門教育の一層の推進)
- ・アカデミックな教育と社会での実地の体験を結びつけることによる教育内容や教育方法の改善・充実
- ・大学等の教育活動に対する企業の理解促進
- ・企業との共同教育や共同研究への発展 等

(課題)

- ・他の授業科目に支障(カリキュラムが過密)
- ・プログラムの企画・立案のノウハウがない
- ・希望学生が少なく労力に見合わない
- ・教職員等の人材不足によるプログラムの設計・実施や受入れ企業の開拓等の負担
- ・学内での理解形成が困難 等

③企業にとっての意義及び課題

(意義)

- ・大学や学生など外部の視点を取り入れることによる自社に対する理解の促進・魅力の発信、課題解決
- ・自社の若手社員の研修・育成の機会
- ・自社も含めた業界・業種内容の理解の促進
- ・就業希望の促進
- ・職場の活性化
- ・学生視点の企業活動への活用
- ・人材育成に対する社会貢献
- ・産業界のニーズの大学教育への反映 等

(課題)

- ・社内の理解形成や受入れ部署の確保が困難
- ・社内の人材不足により指導担当者の確保が困難
- ・実施するインセンティブが乏しい
- ・プログラムの企画・立案のノウハウがなく運営が困難
- ・受入れ環境の整備などの費用が負担になる
- ・業務量が増加 等

- 委託調査によると、学生にとっては「学業など他の活動が忙しい」、「実習内容が魅力的ではない」、大学にとっては「他の授業科目に支障(カリキュラムが過密)」、「プログラムの企画・立案のノウハウがない」、「希望学生が少なく労力に見合わない」、企業にとっては「社内の理解形成や受入れ部署の確保が困難」、「社内の人材不足」などが、特に課題として認識している割合が高い。

また、本協力者会議において、インターンシップの実施にあたっては、学生は、生活費や学費を賄うため、アルバイトをしなければならず、インターンシップに参加する時間を確保するのが難しい、交通費等の経済的負担が大きいといった意見もあった。

これらへの対応方策を検討することがインターンシップ推進に向けた有益な取組につながるものと考えられる。

- これらの意義及び課題や、上記2で述べた状況等を踏まえ、インターンシップの在り方や具体的な推進方策について検討することが必要となる。

4. インターンシップの在り方について

- そもそも「インターンシップ」とは、基本的考え方において、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義されている。

- 基本的考え方では、インターンシップの類型として、
 - イ 大学等における正規の教育課程として位置付け、現場実習などの授業科目とする場合
 - ロ 大学等の授業科目ではないが、学校行事や課外活動等大学等における活動の一環として位置付ける場合
 - ハ 大学等と無関係に企業等が実施するインターンシップのプログラムに学生が個人的に参加する場合

を掲げたうえで、「いずれの類型においても、インターンシップについては、大学等の教育の一環として位置付けられ得るものであることから、大学等が積極的に関与することが必要である」とされている。

- インターンシップの内容としては、キャリア教育・職業教育としての性格と専門教育としての性格があり、それぞれによりプログラムの内容は異なってくるものと考えられる。特に、専門教育としてのインターンシップでは、例えば、理工系の大学院生向けのインターンシップとして企業の研究現場で長期間共同研究を行う事例があるなど、インターンシップが発展的に活用されている例もあるため、学問分野により実情は異なるものの、専門教育の中に効果的に組み込むことが期待される。

- また、上記2(3)において述べたように、インターンシップへの大学等による適切な関与によって、より実態に近い形で大学等自身がインターンシップの実施・参加状況を的確に把握することや、インターンシップと称して様々なプログラムが行われている現状に対して、国は適切に整理することが必要であると考ええる。
- 以上を踏まえたうえで、本来あるべきインターンシップの在り方として、インターンシップを教育活動の一環として位置付け、その質の充実を図るとともに、就業体験を伴わないプログラムがインターンシップと称されることを防ぐための方策として、インターンシップに求められる要素を以下のように整理し、その明確化を図った。

(1) インターンシップに求められる要素

- 現在、基本的考え方において定めている上記のインターンシップの定義については維持したうえで、インターンシップに求められる要素としては、「就業体験を伴うこと」が必要であり、いわゆる「ワンデーインターンシップ」など、就業体験を伴わないプログラムをインターンシップと称して行うことは適切ではない。就業体験を伴わないプログラムについては、インターンシップと称さず、実態にあった別の名称(例:セミナー、企業見学会等)を用いるよう促す。また、プログラムを実施する場合は、就職・採用活動における広報活動開始時期以前は、そもそも就職・採用活動の趣旨を含んではならないことに留意する必要がある。
- なお、「就業体験」とは、「仕事の実際を知ることや職業観の育成等のため、企業における業務の従事、課題の解決等を体験すること」と社会の実情に照らし幅広く捉え、例えば、社員の基幹的・補助的業務の一部を経験することや、自社の課題解決に取り組む体験(ワークショップ、プロジェクト等)等をいうものとする。
- 加えて、基本的考え方の趣旨に則って考えた場合、就業体験があることのみにとどまらず、大学等の関与を求めていくことが必要と考えられる。
- 委託調査においても、学生がインターンシップに参加するにあたり、「目標を設定しているが大学と共有していない場合」や、「目的のすり合わせを行っていない場合」、さらに「インターンシップ参加の事前・事後教育をいずれも受けていない場合」などが相当数存在することが明らかとなっており、大学等においてインターンシップによる教育的効果の把握がなされていない状況が見受けられる。
- インターンシップが大学等の教育活動の一環として位置付けられることを踏まえれば、大学等の関与を求めていくことは必要であると考えられ、また、それはプログラムの

教育的効果を上げることになるであろうが、大学等が把握しているインターンシップの割合が依然として高くない現状から、関与の具体的な方法については、大学等や企業の実情を踏まえたうえで、適切に設定する必要がある。

- 大学等の関与の例としては、例えば、大学等が窓口となってインターンシップを紹介・斡旋する、参加後の報告を課す、アンケートを提出してもらいなどの簡易的な関与から、実習における評価票を提出してもらいそれをもとに学生と面談するなどのより深化した関与まで想定されるが、学生の参加状況の把握や学修への気付きの確認などが必要と考えられる。
- また、大学等の関与を含んだインターンシップであれば、取組を充実させることで、下記(2)に述べるような、正規の教育課程としてのインターンシップへと発展することも大いに期待でき、より質を伴ったプログラム普及の一步前の段階と位置付けることができる。

(2) 正規の教育課程としてのインターンシップに求められる要素

- 委託調査においても、単位認定を行うインターンシップは、既に多くの大学等で行われているが、キャリア教育科目や専門教育科目の一部としてインターンシップが行われ、座学と合わせて単位認定が行われている場合や、インターンシップへの参加のみで単位認定が行われている場合もあり、大学等における教育目的によりその形態は様々である。
- 学修の深化や学習意欲の喚起、職業意識の醸成等といった、インターンシップの教育的効果を高めるためには、インターンシップを大学等における教育活動の一環として明確に捉えることが必要であり、担当教員の責務のもと、受入れ企業と実習内容・目的等を共有したプログラム設計、事前・事後学習の実施、実習期間中のモニタリング、実習内容に対する適切な評価やフィードバック等が行われることで、学生に対して新たな知識・技術の獲得や学修へのつながり・気付きを与えることができる。そのため、大学等の正規の教育課程の中に位置付けて単位認定を行うインターンシップを推進していくことが重要である。
- 正規の教育課程としてのインターンシップに必要な要素としては、以下が考えられる。
 - ① 就業体験を伴うものであること
 - ② 大学等において、正規の教育課程の中に明確に位置付けられた授業科目であること(大学設置基準等に基づく単位認定がなされていること)

- ③実習の事前に学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせを行うことや、実習期間中にモニタリングを行うこと、事後に振り返りを行うことなどを含めて適切な学生指導の時間が設けられていること
- ④実施後の教育的効果を測定する仕組みが整備されていること⁶
- ⑤原則として実習期間が5日間以上のプログラムであること
- ⑥大学等と企業が協働して行う取組であること⁷

○ 上記のうち、特に⑤のインターンシップの実習期間については、一般的に、長期間であれば、より高い教育的効果が期待できると考えられるが、当該地域の事情や企業規模等により、単独の大学等や企業で5日間のプログラムを開発・実施することができない場合も見受けられる。そのような場合は、例えば、3日間の実習に事前・事後学習を各1日組み合わせ計5日間のプログラムとする、1つのプログラムを複数の企業でオムニバス形式により行う(例:1日1社のプログラムを5社で行う等)などの形態も可能であると考えられるが、大学等の教育プログラムとして単位認定を行うものであることに鑑みれば、やはり5日間以上の実習期間を担保することが望ましい。また、可能であれば、連続した5日間とするなど、一定期間のまとまりにより職業生活を体験することが有益である。

○ なお、更に高い教育的効果を発揮できるよう、実習期間を1ヶ月以上とすることや、インターンシップを単独のプログラムと捉えず、大学等の教育課程の中の別のプログラムと有機的に接続させること、低学年から高学年に向けて徐々に高度化するプログラムを複数回配置するなど、体系化された教育プログラムとして整備している場合などについては、すでに経済同友会⁸、京都産業大学等において積極的に取り組んでいる事例があるが、その教育的効果を踏まえ、将来的に目指すべき、より教育的効果の高いプログラムの例として、その取組を推奨していくことが望ましいと考えられる。

⁶ 例えば、実習の実施前後でのアンケートの実施、社会で求められる汎用的能力を客観的に測定するためのテストの実施、到達度を具体的に示した評価基準の整備(例:ルーブリックの整備)等が考えられる。

※ルーブリック:米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

⁷ 例えば、実習内容について大学等と企業の双方で適切に評価、事前・事後学習に企業が参画、専門人材の配置によるプログラムの調整・質の担保、プログラムを大学等と企業が協働して設計等が考えられる。

⁸ 11大学等(北海道大学、小樽商科大学、お茶の水女子大学、新潟大学、九州大学、高知工科大学、上智大学、昭和女子大学、山口東京理科大学、一関工業高等専門学校、呉工業高等専門学校)と16社(デュボン、出光興産、花王、グラクソ・スミスクライン、凸版印刷、野村證券、三菱樹脂、キッコーマン、キッツ、個別指導塾スタンダード、シーエーシー(CAC Holdings)、JFEスチール(JFEホールディングス)、全日本空輸、ニフコ、富士ゼロックス、三井住友銀行)で連携して取り組んでいる(平成28年3月現在)。

- また、理工系博士人材が企業の研究活動に直接関わる中長期の研究インターンシップについては、そこから実際に産学共同研究につながることもあり、教育的な効果だけでなく産業界からの評価も高いことから、合わせて推進していくことが望ましいと考えられる。
- 以上、上記(1)及び(2)のようにインターンシップの在り方を整理した趣旨を大学等・学生・企業に正しく御理解いただき、本内容に従ってインターンシップが適切に実施され、後述する推進方策とあわせて、量的拡大・質的充実につながっていくよう、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省並びにその他の関係省庁は、大学等や産業界に対して広く要請していくことが必要である。

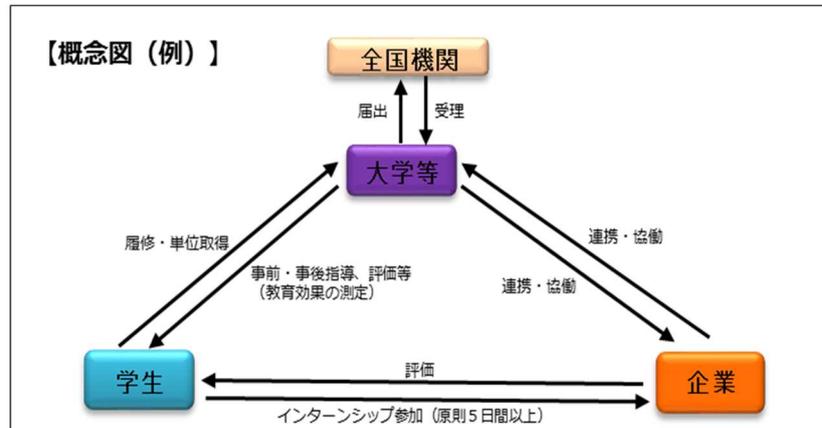
5. インターンシップの量的拡大・質的充実に向けた具体的な推進方策について

- 次に、これまでの内容を踏まえたうえで、インターンシップの量的拡大・質的充実のための具体的な方策について提案するが、国や大学等、産業界のほか、各地域における実情も踏まえ、それぞれが適切に協働しながら施策を展開していくことが重要である。なお、取り組むべき主な主体を【 】で表記している。

(1)届出・表彰制度の導入による優れたインターンシッププログラムの普及【国・大学等】

- インターンシップの教育的効果を高めるためには、正規の教育課程としてのインターンシップに必要な要素として挙げた内容を大学等が実践することが重要である。その観点から、当該要素を満たしたプログラムについては、大学等から任意で届出を受け付けるとともに、その内容(大学名、企業名等含む)を公表する制度を検討し、それにより、正規の教育課程としてのインターンシップの普及を目指す。
- 公表することにより、教育的効果の高いインターンシップを実施していることを社会に向けて広く発信・アピールすることができ、一定のインセンティブの効果が期待できるとともに、現在、正規の教育課程としてのインターンシップの実施が進んでいない大学等や企業に対しての波及効果も期待できる。本制度の具体的な仕組みは今後検討を要するが、例えば、全国的な機関として、産学官で協働した大学コンソーシアム組織、インターンシップに対する深い知見を有する独立行政法人、一般社団法人等(以下「全国機関」という。)が届出を受け付ける役割を担うことも考えられ、併せて、下記(2)や(3)に挙げる方策と組み合わせることで、インターンシップの質の管理・担保を担う機能を発揮していくことが期待される。

図2: 正規の教育課程としてのインターンシップの届出制度の概念図(例)



- また、本制度を活用した大学等における取組として、例えば、公表されたインターンシッププログラムを担当している教員の教育業績の評価に適切に反映させることなども、専門人材の育成に向けた一方策になり得る。さらには、インターンシップを明確に教育活動として位置付けるとともに、学内での理解形成につながるものと考えられる。
- 併せて、学生の能力伸長に寄与するなどの高い教育的効果を発揮しており、他の大学等や企業に普及するのに相応しいモデルとなり得るインターンシッププログラムを、グッドプラクティスとして、届出のあったプログラムの中から選定・表彰する制度について検討し、その取組を広く全国に向けて発信し、普及を図ることも有益である。

(2) 専門人材の育成・配置 【大学等・国】

- インターンシップの拡大・充実のためには、教育的効果の高いプログラムの構築・運営ができ、大学等と企業との間で調整を行う専門的知見を持った人材が果たす役割が大きいことから、こうした専門人材の育成・配置が重要である。
- インターンシップに係る専門人材が果たす役割としては、例えば、
 - ・キャリア教育や専門教育に関する考え方や取組を踏まえて、学生の業種理解・仕事理解の促進、企業の自社に対する理解促進や魅力発信、課題解決など、双方にとって有意義な内容となるよう、インターンシップのプログラムを設計し、運営すること
 - ・インターンシップの企業での受入れ先の開拓や、学生と企業のマッチングなどの調整を行うこと
 - ・学生に対する事前・事後の指導を適切に行い、インターンシップの教育的効果を高めること

- ・インターンシップのプログラムについて、実証的に効果や課題を検証し改善につなげていくこと
 - ・インターンシップを通じて、教育課程や教育方法の更なる改善・充実を図っていくこと
- などが挙げられる。

- こうしたインターンシップに係る専門人材の役割について、どのような者が実際に担うのかということは、大学等や地域の実態に応じて異なってくるが、例えば、カリキュラム開発や授業、学生カウンセリング、企業開拓などについて、教職員が、それぞれ役割を分担し、大学と地域の企業や経済団体、協議会等と協働するチームとしての体制を作ることが大切である。そのことは、大学等や企業において人事異動等で担当者が変わることがあっても取組が継続し、持続的に発展することにもつながる。

また、インターンシップの取組を進めるにあたっては、大学等は外部から登用した人材の知見を積極的に評価し、実践的・効果的なプログラムを作っていくことも肝要である。

- 委託調査では、インターンシップを実施していない大学等に対して、非実施の理由を尋ねているが、17.4%の大学等が「教職員等の人材不足」を挙げている。それに加えて、「プログラム設計が難しい／ノウハウが不足」が19.6%、「協力してくれる企業等の確保が難しい」が14.2%、「学生の希望と企業等の希望の擦り合わせが難しい」が13.2%となっており、インターンシップに係る専門人材が不足していることが明らかとなっている。

- 専門人材の育成・配置の方策としては、大学等の教職員を専門人材として育成すること、インターンシップなどの産学協働による教育に対して専門性や経験を有する者を大学等の教職員として雇用して協働すること、インターンシップによる教育に専門性等を有する企業や機関を活用することなどが考えられるが、教育プログラムとしてのインターンシップを推進し、カリキュラムやキャリア教育の充実など大学教育の改善につなげていく観点からは、大学教育に継続的に関わる人材であることが重要であり、大学等の教職員が中心となってインターンシップを実施することができる体制を整えていくことが望ましい。

- 大学等におけるインターンシップに係る取組を進めていくためには、専門人材の育成及び配置について、国が支援していくことが求められる。

- 専門人材の育成・配置のための支援としては、FD・SD⁹の一環として大学等の教職員を対象としたワークショップや、独立行政法人日本学生支援機構が主催する研修会などが実施されてきているが、参加者の意見等も踏まえ、引き続き内容の充実を図っていく必要がある。
- また、大学等と企業が共有できるマニュアルの整備などにより、専門人材の能力向上を図り、受入れ企業の開拓・拡大等に取り組むことも期待される
- さらに、各地域に所在する経済団体、各種業界団体、NPO法人等と協働し、地域特有の産業や歴史を身近に感じてもらいながら、地域を支えている優れた技術やものづくりを体験する活動を行うなど、地域産業の活性化にもつながる取組と連携し、その取組の中にインターンシップを組み込むことなども地方創生の観点から考えられる。その際は、こうした専門人材が先頭に立ちつつ、地方公共団体や地域の経済団体、業界団体、NPO法人等とも協働し、地域ぐるみで人材育成を実践していくことが重要である。
- 先に述べた中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、「教員の教育力の向上を含む諸課題の発見と解決を進めるため、学長のリーダーシップの下、全学的な教学マネジメントを確立し、大学教育の改革サイクルを展開」させることが必要であると提言しているが、インターンシップを通して、学生の成長や変容等を把握し、大学等におけるカリキュラムや指導方法等の改善につなげていくことが重要であり、そのためには、インターンシップを大学等における組織的な取組として位置づけ、インターンシップに係る専門人材の役割や具体的な職務等を明確化し、その活躍を後押しすることが重要である。

(3) 地域におけるインターンシップ推進のための協議会の充実【大学等・企業・地域・国】

- インターンシップの量的拡大・質的充実を追究するうえで、各地域において、インターンシップを推進・普及するために産学官協働により設置されている既存の協議会の充実・拡大や協議会間での協働は極めて重要な意味を持つものである。このため、既存の協議会の存続と継続的な活動とともに、新規の協議会の立ち上げなどを更に推進することにより、大学等や産業界のほか、行政も含めたネットワークが一層広がっていくことにつながるものと考えられる。

⁹ FD：Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。SD：Staff Development の略。事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。

- このことは、文部科学省においても、大学等に対する支援事業としてこれまでも実施してきたところであるが、地域間、大学間で取組内容等に差が見られるなどの状況があったことから、より実効性のある協働の在り方について、大学等においては今後も引き続き取り組んでいくことが必要と考えられ、国においてもそのような取組に対して継続的に支援することが望まれる。
- これまでの取組では、支援期間中は有益な取組が行われていても、支援期間終了後は取組内容を縮小せざるを得ない例も見受けられることから、単独の協議会のみによる取組から更に発展させ、協議会同士での取組の共同実施、情報交換・共有などにより、相互にプログラム内容を確認しあい、協働で専門人材を育成し、お互いの取組を高めあっているような仕組みも必要であると考えられる。なお、その際は、上記(1)にあげた全国機関が協議会間の橋渡し役となり、全体をコーディネートする役割を担うことで、プログラムの質の向上等に寄与することなども考えられる。

(4) インターンシップの実施に係る負担の軽減【国・大学等】

- インターンシップの実施にあたっては、大学等と企業双方に「人材不足」が課題として挙げられているため、適切な負担軽減策を講じる必要がある。
- 特に、中小企業においては組織が小規模であり、インターンシップに充てられる人員が限られていることから、学生を受け入れること自体が負担であるとの意見がある。その一方で、コンパクトな組織全体を短期間で見渡すことで企業の実態の理解を促進・深化できるとする意見もある。また、社長など幹部の考え方が直接学生に伝わりやすいといった利点もある。中小企業がインターンシップとして学生を積極的に受け入れることは、仕事や業種の理解促進につながり、それにより優秀な学生の獲得につながる可能性もあるばかりか、学生の側においてもキャリア形成の選択肢の拡大につながる。人材不足の中小企業でも比較的容易にインターンシップの実施が可能となるような足がかりをつくり、より多くの学生が中小企業でインターンシップに参加できる環境を醸成し、学生の目を中小企業に向けさせることが重要となる。
- このことから、中小企業と大学等をはじめとした他機関との協働が可能な環境を整備することが重要となると考えられ、例えば、中小企業の担当者向けに、インターンシップの意義や効果、学生を受け入れるにあたっての留意点、他社で行われているプログラム事例の紹介などを行うインターンシップ支援セミナーを、大学等やインターンシップ関連の協議会、地域の経済団体、業界団体、地方公共団体などで協働して実施することにより、中小企業がインターンシップを新規導入しようとした際のプログラムの

企画・立案・ノウハウ等について、限られた人員の中で負担軽減を図ることも可能と考える。

- また、インターンシップに関するノウハウを有する協議会への中小企業の参加促進や、大学等における専門人材の企業への派遣によるプログラム作成に対する支援などが望まれる。さらに、親会社や元請け企業と協働したパッケージプログラムや、大学等と協働し学んだ知識の社会実装を体験できるような商品開発・共同研究型プログラムなどにより負担の軽減を図ることも可能と考える。
- このような中小企業でのインターンシップの促進に向けた支援策、負担軽減策について、中小企業庁をはじめとした関係省庁間の協働により実施することが期待されるとともに、例えば、セミナーに参加した企業名を希望に応じて公表し、当該企業がインターンシップ実施のためのノウハウを得、質の高いインターンシッププログラムを作成することを学んだことを大学等に対して広く発信することなどにより、大学等や学生に中小企業に目を向けさせる効果も期待される。
- さらに、インターンシップに限らず、中小企業の魅力発信・仕事理解・業種理解等を学生に促すための方策を国においても主導的に行っていくことが必要と考える。具体的には、学生に対してキャリア支援・就職指導を行う最も身近な存在である大学の教職員向けのセミナーや、学生のキャリア形成支援の一環として、中小企業で働くことを学生に考えさせるような取組等を推進することが考えられる。また、大学においても、こうした取組を踏まえ、中小企業の魅力発信等に貢献していくことが期待される。
- 加えて、文部科学省においては、インターンシップの実施の際の留意事項や大学等・企業それぞれにとってのメリット、実施にあたっての課題解決策などのノウハウ等をまとめた手引書(インターンシップガイド)を作成することを検討されたい。すでにこの種の手引書としては大学等向け(「インターンシップの導入と運用のための手引き～インターンシップ・リファレンス～」(平成21年7月文部科学省作成)等)、企業向け(「成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド(ノウハウブック)」(平成25年3月経済産業省作成)等)ともに存在するが、インターンシップの更なる量的拡大に資するよう、最新のトピックや地域の状況等も含めながら、わかりやすくマニュアル化することで、初めてインターンシップに携わった者でも容易に実施することができ、その後の継続的な実施にもつながるような構成とすることを心がけて作成する必要がある。
- 当該手引書の中には、例えば、中小企業でのインターンシップ実施にあたっての支援につながる項目を設けることや、インターンシップ関連の各種研修会で当該手引書

を共通のテキストとして使用するなど、広く有効的に活用されるよう工夫する必要がある。

- なお、インターンシップの具体的な事例を好事例集としてまとめることも有益である。文部科学省では平成28年10月に「インターンシップ好事例集—教育効果を高める工夫17選—」を作成したが、ほかに簡易的な取組事例や、企業目線での事例など、課題に応じた様々な事例を継続的に蓄積し、広く公表していくことが必要である。
- その他、企業、学生の双方が同じ視点で実習内容を見ることができるよう、評価の際に共通して押さえるべき指標を国が提示し、それを必ず盛り込むことを促進することにより、大学等や企業によって様式が異なり、評価の視点が変わるなどの煩雑さを解消することに寄与することが考えられる。
- また、上記(1)であげた全国機関がインターンシップの全国的な推進組織として機能すれば、インターンシップの知見を有する専門家を全国機関に登録し、インターンシップの充実化を望む企業や大学等の要望に応じて講師派遣を行うなどの取組を実施することや、上記(2)や(3)と協働し、企業においてインターンシップに参加する学生をお客様として迎えるのではなく、特に高学年の学生に対しては、大学等において充実した事前学習を行うことで、学生が企業の中に入り込み、学生の能力やアイデアを企業活動に積極的に活用することも効果的である。

(5) インターンシップによる教育的効果の向上【大学等】

- インターンシップでは、参加したという事実よりも、先に述べたとおり、そこで得た知識・技術や、その後の学修へのつながり・気付きが重要となる。そのため、例えば、インターンシップにおいて作成・収集した資料や成果物、インターンシップの過程で学んだ点や気付いた点等を記録することなどにより、その内容について点検・評価・振り返りを行い、修得・向上した能力を確認するなど、インターンシップ版の学修ポートフォリオ¹⁰の開発などの取組も、より一層教育的効果を高めることにつながることを期待でき、上記(1)で述べた全国機関が大学等と協働し、そのモデルケースを開発することなども有益である。

¹⁰ 学修ポートフォリオ：学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。

- 併せて、学修へのつながりや気づきが重要であるという点からは、大学1年生や2年生などの時期にインターンシップに参加することが効果的であると考えられることから、初年次教育の取組などとも連携を図ることが必要である。
- これらも含め、関係省庁間で有機的に協働し、より実効性のある支援策を継続的に検討・実行していくことが重要である。また、学生の正規の教育課程としてのインターンシップについて、中期的な数値目標を設定するなど、PDCA サイクルを回すことにより着実にインターンシップの量的拡大・質的充実を図っていくことを検討するべきである。

6. インターンシップと就職・採用活動との関係について

- 平成27年度から就職・採用活動時期の繰り下げ（広報活動開始を卒業・修了年度に入る直前の12月から3月に、採用選考活動開始を卒業・修了年度の4月から8月（平成28年度からは6月）に変更）が行われた。
- 昨今の就職・採用活動においては、主に、学生の学期期間が終了し広報活動が開始される前の2月に、インターンシップと称した短期間（主に1日）でのプログラムが実施されているが、実質的な就業体験を伴っておらず企業の業務説明の場となっているものが少なからずあるという実態が指摘されるなど、広報活動との区別が曖昧になることによって、就職・採用活動の早期化・長期化が懸念される状況となっている。
- インターンシップと就職・採用活動との関係については、現在の基本的考え方では、「インターンシップと称して就職・採用活動開始時期前に就職・採用活動そのものが行われることにより、インターンシップ全体に対する信頼性を失わせるようなことにならないよう、インターンシップに関わる者それぞれが留意すること」が重要であるとされている。
- また、企業がインターンシップで取得した学生情報の取扱いについて、インターンシップの実施時期を問わず、原則として¹¹、広報活動・採用選考活動に使用することができないとされている。
- これは、新卒一括採用という雇用慣行がある我が国の中で、学生の学修を第一に考え、インターンシップと称した実質的な広報活動・採用選考活動が行われることによ

¹¹ ただし、広報活動・採用選考活動開始日以降に行われるインターンシップであれば、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示された場合のみ学生情報を使用することや、採用選考活動の一環としてインターンシップを実施することが可能である。

って生じる事実上の就職活動の早期化・長期化や、それによる学修環境への影響を考慮しての考え方である。

- 一方で、インターンシップによって企業は学生の能力や自社への適性等を見極めることができ、人材不足への対応として新卒学生の採用につながる期待や、採用後のミスマッチを防ぐ効果が期待できるなど、インターンシップと就職・採用活動との何らかの連関に対する要望があることも事実である。平成27年度に東京商工会議所において中小企業向けにアンケート調査を行ったところ、中小企業315社のうち、インターンシップを実施している企業は24社であり、そのうち54.2%の企業が実施上の課題として、採用につながらないことを挙げている。このようなことから、「規制改革実施計画」(平成28年6月2日閣議決定)において、学生と企業のマッチング向上という観点を含め、インターンシップに関する大学等・学生・企業のニーズの調査や、企業がインターンシップで取得した学生情報の取扱いの在り方、中小企業がインターンシップを活用できる方策について検討するよう指摘されたところである。
- 現在は原則として認めていないインターンシップで取得した学生情報の採用活動への使用を可能とすることについては、企業にとっての明確なインセンティブとなり、インターンシップの拡大に寄与する可能性がある。しかし、可能とすることによって、インターンシップにおいて実質的な採用選考活動が行われ、教育プログラムとしてのインターンシップの趣旨が損なわれること、就職活動開始時期前から就職活動の一部としてインターンシップへの参加が過熱化することなどにより、実質的な就職活動の早期化・長期化が生じ、学生の学修環境の確保が困難となることが懸念される。
- 本協力者会議においても、以下のとおり、様々な意見があったところである。
 - ・インターンシップを一層普及する観点からは、インターンシップで取得した学生情報の取扱いを柔軟化してもよいのでは。
 - ・特に中小企業は人材不足が深刻であるので柔軟化を認めてほしい。
 - ・キャリア教育として実施されたインターンシップに参加した学生が、将来の結果として、当該企業への就職に結びつくのであれば、それは良いことではないか。
 - ・採用活動開始前にインターンシップで取得した学生情報を活用可能とすることは、インターンシップが事実上の採用活動となり、就職・採用活動時期を設定していることの意味がなくなる。
 - ・広報活動の開始期日前の学生の個人情報の取得は、採用選考活動の早期化を招く危険性があり、学生の学修環境に支障を与えることになりかねない。

- 特に、日本商工会議所から、「インターンシップは自社に合った人材を発掘できる有効な手段と考えられるものの、人材不足が深刻化している中小企業では、実施にかかる負担感が大きいことに加え、現状のインターンシップの枠組み(※)の中では、学生情報をその後の広報活動・採用選考活動には使用できないといった制約も大きく、中小企業でのインターンシップの実施は進みにくいと考えられる。よって、学生が自ら希望する場合には、中小企業がインターンシップにおいて取得した学生情報は、その後の広報活動・採用選考活動解禁後には活用できるようにすべき」との意見があった。

(※) 広報活動開始以前にインターンシップを実施した場合に取得した学生情報の取扱いを指す。

- 委託調査においては、大学等・企業ともに、インターンシップで取得した学生情報の取扱いについて、その活用希望が一定程度ある一方で、学生の過半数が「インターンシップと就職・採用活動は全く別ものとして運用して欲しい」と回答するなど、切り分けて運用されることを望む声も多くある。
- こうした様々な意見があることも十分に考慮しつつ、本協力者会議としては、就職・採用活動の早期化・長期化につながるようなことは避けるべきであり、現在の就職・採用活動時期の設定がなされている下では、インターンシップが就職・採用活動そのものとして行われることのないようにするという現在の取扱いは維持しなければならないと考える。
- 今後、インターンシップと就職・採用活動との関係については、学生の学修環境を確保することを前提としたうえで、幅広い観点から関係者間で中期的課題として検討していくべきである。

7. 多様なインターンシップの推進に向けて

- インターンシップは就業体験を行うものであるが、それのみにとどまらず、目的や対象者に応じて、発展的に活用することも可能である。そのような多様なインターンシップを展開することで、インターンシップに本来の目的以外の新たな付加価値をつけることも期待できるばかりか、ひいては高等教育そのものの改革につながることを期待される。以下にその例を挙げる。

(1) 地方還流や地方定着に向けたインターンシップの活用(地方創生インターンシップ)

- 前述の具体的な推進方策でも触れているが、インターンシップを実施するうえで、地域との協働が必要であることは言うまでもない。その意味で、地方創生の観点から、インターンシップによって地方に所在する企業に学生の目を向けさせることは地域の活性化や地域人材の育成につながり、また、人材の地域定着につながれば人口の東京一極集中の是正の観点から有益なものとなる。現在、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が取り組んでいる「地方創生インターンシップ事業」の一層の推進に係る関係省庁でも協働して取り組んでいくことが必要である。
- 「地方創生インターンシップ事業」は東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方公共団体向けの地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施を支援する取組である。インターンシップによって地域の未来を担う若者の定着に向けた動機付けを行うことは、地域から信頼を獲得し、地域の発展に資するものとなる。
- そのため、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、今後、地方創生インターンシップ推進に係るマニュアル作成や、平成28年10月に設置したポータルサイト¹²の更なる活用に向けた先行事例の調査等を進めることを予定しており、関係省庁においても、より実効性が担保されるよう協働していくことが望まれる。なお、地方では中小企業が多い実情に鑑み、先に述べた実習期間を弾力的に扱うなどの一定の配慮も考えられる。
- なお、各地方公共団体においても、東京圏等に在住する学生を対象に地元企業でインターンシップを実施する際に、受入れ企業や学生本人への補助を行うことや、インターンシップへの支援も含んだUIターン就職促進協定を大学等と締結するなどし、若者の地域への還流を促す取組を行っている例がある。
- 例えば、石川県では、県内企業への理解や県内で働き、暮らすことへの理解を深めることで、将来的な石川県への就職を促進するために、県とジョブカフェ石川が中心となって、県の基幹産業である製造業を中心に、県外の学生も含めインターンシップを推進している。具体的には、対面による「インターンシップフェス」とWEB上でのインターンシップのマッチングによる2段階でのマッチングのほか、学生向けの事前・事後研修、社員と学生との交流会、企業向けプログラム策定支援研修などを県・ジョブカフェ

¹² インターンシップを通じて、若者に対し魅力ある地方の職場を幅広く知る機会を提供するため、地方公共団体と大学等が相互の情報を共有できる場として設立（平成28年10月より試行運用開始、平成28年度末に本格運用予定）。

石川が企画・運営することで、参加企業の負担軽減を図り、中小企業にも参加しやすい環境整備に努めている。こうした取組は、学生が、業界や企業を理解し、結婚・子育て・介護等との両立を含めた働き方を考えるうえで重要な機会となっているおりこのような取組を今後もより広範囲にわたり推進することが期待される。

(2) 転職・再就職に向けたインターンシップの活用(リカレント教育プログラムにおけるインターンシップ)

- 現在、政府全体として「働き方改革」の実現に取り組んでいる中で、多様な働き方を実現するために、社会人の学び直しプログラムとして、転職・再就職に役立つリカレント教育プログラムの拡充の必要性が指摘されている。産業界と協働して編成するリカレント教育プログラムの一部として、一般の学生向けのプログラムではないものの、転職・再就職向けのプログラムにインターンシップを組み込むことは、教育的効果の側面や転職・再就職支援の側面の両方の面において有効な取組となる。
- その場合、大学等の正規課程の中で行われるインターンシップに比して、受講者や企業の多様なニーズに応じた、転職・再就職先の企業や業種等を具体的にイメージできるプログラムとして行うなど、柔軟な形でのインターンシップを考えていく必要がある。
- 例えば、出産・育児等といったライフイベントによりいったん離職した女性で、その後、転職・再就職を希望する者等を対象に、現場の課題や取組を実際に見聞きするとともに、ケースワークやグループワーク等を組み込んだ実践的なプログラムを運営している大学¹³もある。
- このように、転職・再就職を希望する者等を対象としたプログラムにインターンシップを組み込むことで、リカレント教育プログラムの受講者にとって、社会人として再出発する前に現場感覚を取り戻す効果や、企業や業種の実態をよく知り、未経験だった職種を体験でき視野が広がるなどの利点がある。また、企業にとっても、社内の活性化や転職・再就職希望者の適性が見極めやすくなるなどの効果が期待できる。その反面、一般学生より多様な受講者ニーズにあったプログラムの開発や転職・再就職希望者を受け入れる企業の開拓が困難であるなどの課題も指摘されている。また、採用に関しては、中小企業の採用活動のタイミングやニーズと合わない場合もあり、受講者とのマッチングが正規課程より困難と考えられる。

¹³ 例えば、日本女子大学や、関西学院大学の取組がある。

- 一方で、人材不足にあえぐ中小企業は、トップダウンで社内改革を行えることから、子育て女性などに適した、柔軟な働き方を実践することにより、かつて大企業に勤めていた方など、働く時間に制約はあるが、能力が高く経験もある人材を雇えるメリットもある。また、リカレント教育プログラムの修了生は、労働市場において希少な人材であり、企業の男女比率や年齢構成のバランス改善に貢献することも可能である。そのため、こういったメリットを企業側にも浸透させていくことが必要である。
- これらについては、上記5(4)において述べた手引書の中に、実施にあたってのノウハウを記載することや、事例集の作成・普及などにより、プログラムの推進を図ることが考えられる。

(3)その他

- 上記(1)及び(2)以外にも、例えば、「留学生向けのインターンシップ」を推進することで、留学生の日本企業に対する理解促進や就業希望の促進、外国人の雇用を促し企業の国際化の展開につながるなどが期待できる。また、「障害を有する学生向けのインターンシップ」を推進することで、障害を有する学生でもインターンシップを通じての実際の就業に向けたイメージの構築や、社会で働くことに対する自信の獲得につながるなど、また、企業にとっても障害を有する学生を雇用することに対する理解の促進につながるものと考えられるが、いずれのインターンシップにおいても、入念な事前教育の必要性、学生を受け入れるノウハウの不足などの課題があり、実施する企業も限られている。本会議においては、これらについて深い議論には及ばなかったため、課題として今後の検討に申し送ることとしたい。
- なお、今後の検討にあたっては、留学生支援や障害学生支援に関して深い知見やノウハウを有する機関と協働することが考えられる。

8. おわりに

- 以上のように議論を重ねてきたが、インターンシップが、大学等での学修と社会での経験を結びつけることで、学修の深化や学習意欲の喚起、職業意識の醸成などにつながる有効な教育手法のひとつであり、さらに、大学の教育改革につながるということに異論はなく、その更なる拡大・充実が求められることは、委員間の認識として一致しているところである。
- インターンシップにおける主役は学生である。個々の利益を優先するのではなく、広い見地から、将来の我が国を担う若者を育成するために、大学等と産業界の双方が協

働しあう観点を持って、今後もインターンシップの更なる推進に向けて検討を重ね、実効性のある取組を持続的に実施していくことが重要であるとする。

- また、国においても、インターンシップの更なる推進に向けた方策として、今まで行ってきた様々な財政的な支援策の効果を把握・分析しつつ、本取りまとめを受けて、新たな財政的・制度的な支援について、今後も不断の検討が必要であるとする。